

HP 告知文書

## 過去第1～4回の実態調査報告における褥瘡有病率と推定発生率の 算出方法変更に関するお知らせ

日本褥瘡学会実態調査委員会では、これまで過去4回（2006、2010、2013、2016年）にわたり全国の病院、介護保険施設、訪問看護ステーションの協力施設から、褥瘡管理を受けている療養者を対象とした調査を実施してまいりました。これまで調査にご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

この度、実態調査委員会設置から15年以上が経過し、第5回目の実態調査（2021年10月実施）におきましては、これまでの分析方法からより実態に近づけた値とするべく解析方法を改めることといたしました。このことにつきましては、第24回日本褥瘡学会学術集会（2022.8.27-28 横浜）実態調査委員会コンセンサスシンポジウムで公表させていただきました。

第5回調査分から新たな解析方法による褥瘡有病率、推定発生率の算出に変更したことを受けて、これまでの第1～4回のデータも再度すべて見直すことといたしました。詳細につきましては、日本褥瘡学会誌第25巻2号（2023年6月刊行）におきまして「報告」として掲載しておりますのでご一読いただければ幸いです。

今後、過去4回（2006、2010、2013、2016年）を引用して、各施設の有病率、推定発生率と比較される場合、学会発表ならびに論文等に日本褥瘡学会の実態調査結果を引用される場合は、第25巻2号に掲載した第1～4回の褥瘡有病率と推定発生率をご利用下さいませよう、ここにお知らせ申し上げます。

検討を重ねまして、今後の日本褥瘡学会としての貴重なデータの保管に不可欠と判断した結論でございます。会員各位のご理解をお願い申し上げます。

令和5年7月10日  
日本褥瘡学会実態調査委員会